

令和2年7月 市長定例記者会見

2020年7月1日(水)

午後1時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから令和2年7月市長定例記者会見を始めます。

【秘書広報課長補佐】 本日の会見の進行につきましては、お手元の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願いしたいと思います。事業発表に係る質疑応答終了の後に、次第の3番目、フリーの質疑応答へと進行したいと思っております。

なお、ご質問の際は、お手数でございますが、まず挙手をお願いいたします。そしてご自席のマイクのスイッチを入れていただきまして、ご質問の後はお切りいただきますようお願いいたします。

終了は14時30分を予定しております。ご協力のほどよろしくをお願いいたします。

それでは、市長、よろしくをお願いいたします。

【市長】 皆さん、こんにちは。本日は、7月定例記者会見、よろしくお願いいたします。

まず最初に、今度、7月17日に、通常ですとプラザ萬象で敦賀市の戦没者戦災死没者追悼式を行うところでございますが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、この日の式典は中止といたしました。そしてまた、10時に庁舎及び各公民館にもお願いしまして、サイレンがあるところでは一斉にサイレンを鳴らしていただきますので、市民の皆様におかれましては、戦没者戦災死没者の皆様のご冥福をお祈りするとともに、世界の恒久平和を願って黙禱を捧げていただきたいと思いますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

そしてまた、先日、議会中でありましたけれども、長浜市、敦賀市、南越前町の3市町で申請しておりました日本遺産の認定をしていただきました。「海を越えた鉄道～世界へつながる 鉄道のキセキ～」というストーリーが文化庁より認められたということでありまして、敦賀市としますと「北前船寄港地・船主集落」に続く2件目でありまして、これによって多くの観光客の方が敦賀を訪問していただきたいと思っておりますし、また、敦賀は鉄道と港のまちですので、それぞれ鉄道と港の関係の日本遺産の認定ができたということで非常に喜んでいるところです。3市町とも連携して取り組んでいきたいと思っております。

それから、今ちょうど出水期を迎えておりますので、出水期を迎えた豪雨によります河川の氾濫や土砂災害などのリスクがありますが、それにプラス新型コロナウイルス感染症ということでもありますので、避難所の運営についてどうやっていくのか業務説明会を6月29、30日に対象職員に実施して、今後起こり得る災害に対して準備を整えているところでございます。

また、市民の皆様呼びかけておりますが、通常の避難所というところではキャパがありませんので、多めに開放もしますけれども、自宅の2階とか知り合いの方、そしてまたホテル等のいろんな避難、待機の仕方があると思っておりますので、その中で選択して分散していただければというふうに考えております。

どうぞ今日ではよろしくお願ひいたします。

【秘書広報課長補佐】 それでは続きまして、事業発表をお願ひいたします。

【市長】 事業の発表項目は2項目でございます。

1つ目は、新幹線ですけれども、2023年春の北陸新幹線敦賀開業に向けて、市民や来訪者等に向けた新幹線開業のPR及び市内の開業機運の盛り上がり創出のため、市庁舎工事に伴う仮囲いへの新幹線開業PRシートの掲出を今日午前中、行ったと聞いています。また、オルパーク及び市庁舎に設置されましたデジタルサイネージを活用したPR、市役所封筒への開業PRの掲出を行います。今後は、官民連携して開業に向けたPRや開業関連イベントの計画等を議論し、実行していくことによりまして、市全体の開業機運を高め、開業効果を最大限に引き出していきたいと思っています。

もう一つですが、本年10月18日に開催を予定しておりました第39回敦賀マラソン大会についてですけれども、実行委員会にて協議した結果、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、やむなく中止とさせていただくことになりました。今年敦賀マラソン大会は、新コースやハーフの部の導入など総合運動公園陸上競技場のリニューアルに向けて準備を進め、新型コロナウイルス感染症の感染防止策として参加者を市民に限定した大会の開催等の検討も行ったんですけれども、参加者をはじめ関係者の皆様の安全確保が困難であるということから苦渋の決断をいたしました。次回開催時は、さらによい大会になるように努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願いいたします。

発表項目は以上2点です。

【秘書広報課長補佐】 それでは、ただいま発表いたしました項目につきまして質問を受付させていただきたいと思ひます。最初に幹事社さんのほうからお願ひいたします。

【記者】 敦賀マラソンについてですけれども、毎年どれぐらい参加して、今年どれぐらい参加する予定だったのかということと、屋外大会ということになりますが、どういったところで感染の危険性があると判断して中止にしたのかをお伺ひしたいと思ひますけれども。

【教育委員会事務局長】 まず参加者の人数でございますけれども、昨年が第38回のマラソン大会でございましたが参加者数につきましては2741名でございました。今年参加というところにつきましては、まだ募集もかけておりませんので、数字は持ち合わせておりません。

そしてまた、今回、敦賀市民の方をというところも考えましたけれども、前年の実績、昨年の実績では敦賀市民の方も申込者数として1800件ほど申込みいただいております、種目別におきましては400人以上参加しております種目もございまして、今回も前回同様の人数が集まるということを想定いたしますと、スタートとゴール時、そしてまたコース上におきましてランナーの密集が避けられず、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高いというふうに考えまして、苦渋の決断をいたしましたところでございます。

【秘書広報課長補佐】 よろしいでしょうか。

それでは、各社にお伺ひいたします。発表項目につきまして質問がございましたら挙手をお願ひいたします。

【記者】 新幹線の機運醸成のほうなんですけれども、PRシートの掲出とかによって、どういうふうなターゲットで、どういうふうな効果を期待しているか、お願ひいたします。

【市長】 今庁舎の工事していますので、そちらのほうに掲出しましたので、前を通られる方は、いよいよ新幹線が始まるなど。当然、オルパークのほうにも看板を出しましたけれども、プラスこちらのほうで見ていただくということと、オルパークと庁舎内のところにデジタルサイネージがありますので、そこでポスターみたいな感じで見ていただくことで、いよいよだなというふうに機運を高めていきたいというふうに思っています。

あとは、封筒にそういうのもつけていきますので、各ご案内のときにも市民の皆さんに見ていただくこととなりますので、だんだんとそういう気分になっていただいたら非常にありがたいと思っています。

【記者】 一方で、4月に商工会議所と設立している新幹線敦賀開業まちづくり推進会議、コロナでいろいろできないところが多いと思うんですけども、どういうふうな現状か、もし分かればお願いします。

【市長】 ちょっとコロナの関係で遅れましたけれども、担当のほうからお答えします。

【新幹線まちづくり課長補佐】 先ほどのご質問、4月20日に設立いたしました新幹線開業敦賀まちづくり推進会議の今後の予定ということかと存じます。

現時点でございますが、第1回目を書面決議ということで設立をさせていただきました。その後の会議運営につきまして、商工会議所さんですとか観光協会さん、港都つるがさん、NPO THAPさんといったコアメンバーの方々を中心としました運営連絡会のほうを7月上旬に開催する予定となっております。その中で、今後の全体会議の開催日等の日程調整等を行っていききたいというふうに計画しております。

以上でございます。

【記者】 その運営協議の7月上旬は、集まるんですか、オンラインを活用してとか、そういう形になるんですか。県外の方とかもいたと思うので、どうなるのかなど。

【新幹線まちづくり課長補佐】 現時点では、会場等の決定ということはありませんけれども、なるべく広い会場であったりとか、場合によっては県外の方につきましてはオンラインでの参加、そういったいろいろできる範囲でコロナの感染防止に努めて、皆さんで一度集まったような会議といったものを開催していく準備で計画したいと今のところ考えております。

以上です。

【記者】 新幹線のPRの関係なんですけれども、デジタルサイネージのPR、内容はどうのようなものを検討されているのでしょうか。これ1枚をぴらっと見せるだけなんですとか、何をテーマにPRをされるのか、お聞きしたいんですけども。

【副市長】 これは2か月に一遍ずつ内容を変えていって、敦賀の名所とかそういったところを2か月に一遍ぐらいつ更新していきたいということで、今回は金ヶ崎の緑地と赤レンガということで出ささせていただいて、2か月後に何を出すかというのは、決めているかどうか分かりませんが。

【記者】 いずれも敦賀の観光地だとか見どころを紹介するような内容の画像をデジタルサイネージに掲示すると。

【副市長】 今のところそういうことで考えております。

【記者】 こういう一連のPR活動なんですけれども、内向きというか、市民の方向けの機運の醸成というのが中心だと思うんですけども、なかなか今までコロナの状況で難し

かったと思うんですが、外向けの発信PRというのは今のところどのように考えていらっしゃいますか。

【市長】 今3年を切ったところで、市内向けということで、駅とかに来られた方に見ていただくということでやっていきますけれども、外向けにつきましては、JRと一緒にデスティネーションキャンペーンもやっていきますので、その延長でだんだんと広がっていくものというふうに思っています。今まで市内向けだけがなかったのも、それについて補足したみたいな形になると思います。

【副市長】 ほかに今までも県外への出向宣伝とかやっておりました。今年、関東圏で若狭湾観光連盟が計画しているようなこともございます。

それと今日午前中、観光キャンペーン隊、表敬いただきましたけれども、そういったところで、今年4人を6人にしまして2人増やしまして、SNSで敦賀のいいところを発信していこうと。市内だけではなくて、SNSで全国的に発信していこうと。

それと、内向きか外向きか分かりませんが、11月には、このままの状況でいけばムゼウムをオープンさせたいと思っておりますので、11月の1週間あるいは1か月、イベント等を行うことによって、市内外、県内外、さらには国外にもPRしていきたい。

あわせて、今後これからでございますけれども、日本遺産に鉄道遺産がなりましたので、3市町連携して、またこれについてもPRを考えているところでございます。

【記者】 市民向けの機運醸成というところなんですけれども、新幹線工事はかなり進んできていると思うんですけれども、市長として、市内の機運をどのように御覧になっていきますか。

【市長】 市内の機運は徐々に盛り上がっていると思っております。皆さん、新幹線が来るということについては十分認識していらっしゃると思っておりますので、それについてどういうアクションをしたらいいのかというのをこれから一緒に皆さんと考えていかなければいけないというふうに思っております。それを今度の7月の会議で方向性として出させていただけるんだと思っておりますが、国体のときもいろいろ直前になってもまだ機運が高まっていないじゃないかという話とかが出ましたけれども、意外と市民の皆さんはアクションはしないけれども気持ちはだんだん高まってくると思っておりますので、看板とかサイネージを見ていただきながら、そろそろ来るな、いよいよだなというふうに高めていきたいと思っております。

【記者】 続けてマラソンの件で、2017年、18年は国体等の関係で休止になって、昨年3年ぶりにあったと思うんですけれども、これ以外に何か敦賀マラソンが中止になった事例というのはございますか。

【市長】 マラソンは、ないです。

マラソンについては、運動公園の陸上競技場がリニューアルしますので、あれのこけら落としに合わせようということで、かなり力を入れていたんですけれども。そういう意味では、中止というのは非常に忍びなくて、市民の皆さんだけでもやれないかということはかなり突っ込んで検討していただいたんですが、先ほど説明しましたように、やっぱりコロナのほうを優先するべきだろうというところで判断したところです。

【記者】 北陸新幹線の機運醸成に関して、デジタルサイネージのデザインというのは、職員さんがやられるのか、何か業者さんに任せて定期更新をされるのか、その辺はどうで

しょうか。

【市長】 担当課が答えます。

【新幹線まちづくり課長補佐】 今回のデジタルサイネージのデザインということでございますが、まずは観光地であったり敦賀の地域資源、そういったものを発信するということ。そして市内の方に魅力をPRしたいということで、こちらでオーダーしましてデザインを業者さんに作成していただいたという形でございます。

【記者】 テーマを伝えて、こういう形でやりたいと、観光地をデジタルサイネージで表現したいというようなオーダーを業者さんにされたということでしょうか。

【新幹線まちづくり課長補佐】 そうです。観光地の表現と、あと今回キャッチコピーを少しつけさせていただきました。そのときには、ようこそ敦賀へということで、今回コロナの影響で往来の自粛ということがございました。それが明けた後に、また敦賀にお越しくださいという意味と、新幹線開業のときにお越しただければというような思いも込めて、業者さんと打合せをして、こういったデザインで作らせていただきました。

以上です。

【記者】 そのときにはというのは、コロナ明けで観光の誘客が堂々とできるようになるタイミングと、3年を切った新幹線開業のタイミングと、両方かけ合わせた、そのときということですか。——分かりました。ありがとうございます。

あと、先ほどの他社の質問とかぶってしまうかもしれませんが、今後この機運醸成をより高めていくためには、こういうような一方的露出というかそういうことだけじゃなくて、イベントとかその他のこととかも、先ほどちょっとおっしゃられたかと思うんですが、考えていく必要はあるのかなというふうに思うんですけども、既に具体的には示せないまでも検討しているようなこととか、もし今の時点で、何かこういうことをしようかなということで庁内で検討されているようなことがあれば教えてください。

【市長】 いろいろ検討しているんですけども、一つは、先ほど言いましたように11月3日が新ムゼウムのオープンですので、その週を人道ウィークとしまして1週間イベントをしようということを予定しております。これはもともと予定していたんですけども、この中で11月6日という日がダイヤモンド・プリンセスが入港する日ですので、その日も重なったらいいなということを思っておりますが、そこが未定ですからちょっと違うかもしれません。そこで物産展とかをやりますので、土日で集客をしていきたい。

それに、日本遺産認定をしていただきましたので、日本遺産認定の中の「鉄道のキセキ」ということと、もう一つは北前船がありますので、北前船を絡ませた発信ということもこの場でできないかなと。どうせやるんだったらそういうことを含めて複合的にやろうかということも庁内でもんでいます。

あとは、本町1、2丁目の道路が整備できますので、これは敦賀まつりに間に合うようにということで頑張ってもらっているものなんですけれども、敦賀まつり自体が中止になりましたので、場所ができた後のところを使って何かイベントができないかなと。実証実験みたいなものがないのかなということを検討しているところです。

【記者】 本町のほうの実証実験とか、その辺あたりは、ムゼウムオープンのあたりと時期的にはかぶってくるような状況になりますでしょうか。

【市長】 時期的にはかぶらないタイミングになるとは思いますけれども、コロナの関係が

ありますので、できるかどうかとも分らないんですが、検討はしているところです。

【記者】 新ムゼウムの人道ウイークとかその辺あたりでも、ムゼウムがオープンするというこのアピールというか、それだけではなくて北陸新幹線の開業間近というようなこともしっかり発信できるようなものを入れ込みたいというふうな考えでしょうか。

【市長】 人道の港自体も、観光という意味でいいますと新幹線のときに目的になるということが、一つの観光の目安となるのが目的ですし、そういう意味では、人道の港ムゼウムについても北前船についても今回の鉄道遺産についても目的となるものとして発信していきたいというものですので、観光という面では同じようなものということやっていきたいと思います。

【記者】 ありがとうございます。

続きまして、敦賀マラソンについてなんですけれども、不勉強で申し訳ないんですけれども、新コースの導入なんかも準備を進めていたというふうにあるんですけれども、なぜ新コースを設定しようとしていたのか。その辺も教えていただけますでしょうか。

【教育委員会事務局長】 新コースということで、先ほど市長のほうからも申し上げました。今年、総合運動公園の陸上競技場がリニューアルしております、その機会といいますか契機といたしまして、今まで町うちの神楽商店街、相生町の商店街のほうでスタート、ゴールということで設定しておりましたが、陸上競技場が新しくリニューアルするというようなところもございますので、今年、新コースということで準備を進めておりました。

【記者】 スタート、ゴールが新陸上競技場になる予定だったということですか。

【教育委員会事務局長】 はい。

【記者】 新幹線のPRシート等なんですけれども、3つで予算は幾らぐらいになっているんですか。

【観光部政策幹】 予算のほうは、シート1枚、正面に貼らせていただいておりますが、それが20万円でございます。それから、デジタルサイネージを活用したPRに関しましては、年度内6枚ぐらいを想定しております、1枚当たり5000円ということで3万円。それから将来的には、1年間に12枚ほど毎月更新したいと考えております。それから封筒のほうは、それぞれA4サイズの大きいやつと小さいやつがあるんですけれども、3万1000部、5万7000部ほどを予定しております、これは枚数的には契約管理課のほうで今までどおり作成するんですけれども、デザインを使用するお金としましてはJRさんに1年間で1万5000円ほどになっております。

以上です。

【秘書広報課長補佐】 ほかによろしいでしょうか。

それでは、次第の3番目、フリーの質疑応答へいきたいと思います。これも幹事社さんのほうからお願いいたします。

【記者】 先月の4日ですけれども、日本原電の敦賀2号機に関して、データの書き換えということで当初十数件というのが80件というふうなことを原電が明らかにしましたけれども、十数件だったというのが80件まで増えたということに関して、市長さんとしてどう受け止められるかということと、あと、それに関して規制委の更田委員長が審査の凍結もあり得るというふうなことをおっしゃいました。それについての受け止め。合わせて2点

お伺いしたいんですけれども。

【市長】 原電さんの書き換えということについては、恣意的なものではないということ聞いていますので、恣意的ではないという根拠をしっかりと説明して信頼回復に取り組んでいただく必要があると感じています。何でこういうそごが起こるのかということについては、しっかりと反省してやっていただかないといけないなということを考えているところです。

それから、審査の凍結という部分につきましては、2号機について特定したものではなくて、あくまでも一般論というふうに聞いています。

【記者】 ありがとうございます。

恣意的ではないということなので、経緯を明らかにしてほしいというところかと思うんですけれども、どういった経緯があったかというのは原電さん側から説明というのは特に今のところはないということなんですか。

【市長】 説明はあったんですけれども、それがどこのタイミングで書き換えがここでと言われても、私らにはそれが分かりませんから、きちんとみんなに分かるようにというか、せめて規制委員会さんが分かって納得できるような説明というのが必要になってくると思います。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 今日、嶺北のほうの海水浴場では海開きをやっているんですけれども、敦賀では海開きも今年はないということで、この夏の港まち敦賀の観光への影響というのは何か試算されたりはしていらっしゃいませんか。

【市長】 おっしゃるように、嶺北のほうは海開きをされて、嶺南は全体的に海開きをしないということなんですけれども、経済に対する試算というのはしておりません。敦賀のことで言いますと、海水浴客をメインにした旅館さんも一部ありますけれども、それが大きな母体ではないということは感じておりますので、特に海水浴客をターゲットにした旅館さん以外は、そんな大きなものはないのかなというふうに望んでいますし、期待しております。計算はしておりません。

【秘書広報課長補佐】 よろしいでしょうか。

それでは、各社にお伺いいたします。ご質問がございましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 新型コロナウイルスについてなんですけれども、東京のほうでは日々50人以上しばらく出ているような状態で、少しずつエリアについては広がってきているというか、敦賀から見ても近隣の京都や大阪でも1人2人かもしれません。新たに出現しているような状況があるんですが、それに対して、緊急事態宣言も明けて県外との行き来というのが敦賀でも起こっているような状態ではあると思うんですけれども、それに対しての備えであるとか、市民に対してのメッセージであるとか、どういうふうに体制、対応をしていこうと市長としてはお考えでしょうか。

【市長】 おっしゃるように、移動の自粛というのが解除されましたので、首都圏に対して行くことも、あちらから来ることも解除されましたから、そういう意味では第2波に備えていかななくてはならない可能性というのは非常に高いというふうに思っています。

ただ、呼びかけはしていますけれども、どうしても行かなくてはいけない人とかに対しては制限することはできませんし、私どもだけではどうすることもできないので、2波が

起きたときにどうするか。

私ども敦賀市としますと、濃厚接触者の家族を別にしましょうということで、1人可能性が出たときには1人で終われるような、クラスターを作らないような仕掛けというのを作っているつもりなんですけれども、ただ、今でも実際に出ていませんけれども検査はやっているんですね。敦賀市も含めて全体的に、嶺南全体でも検査をやっていますので、いつその人たちの中から陽性が出てくるかということは分かりませんから、出た瞬間にどうするのかということをモデルケースを作って、対処する方法を決めたいと思っています。

例えば、市の職員が感染した場合とか、学校の先生方だった場合とか、普通の会社員だった場合とか、そういうことを家族構成も含めて考えて、類型化して、そのときはこうしましょうということを決めていけば早く手が打てますので、そういうところをしていきたいと思っています。

もう一つは、個人情報がありますので、どこまで情報が私どもの手元に来るのかというのがあるんですね。保健所が主体で、県で検査された後に、家族構成まで私どものところに来るのかどうかということももう一回確認したいと思っています。

【記者】 今のお話でいうと、いろんなシミュレーションをしてみるというような考え方でしょうか。

【市長】 そのとおりです。実際に敦賀市では一件も出ていませんし、濃厚接触者があつたかどうか分からないんですよ。濃厚接触者がいたとしても、感染しないと私どもは分かりませんから、その辺をしっかりと情報が取れて、万が一発生した場合には濃厚接触者もしくは職場とか、そういうところで一斉に検査ができれば抑えることができるはずですので、そういう仕掛けを作れるように検討していきたいと思っています。

【記者】 そのモデルケースのシミュレーションというのは、これから検討というか構築というか、それは対策本部か何かでやっていくというようなイメージでしょうか。

【市長】 危機管理のほうでメインでやっていくと思いますが、各部各課に問合せしながら作っていくことになると思います。

【記者】 家族構成とかについて、情報が来る来ないというところの心配というか、そういうこともしっかり情報が来るようにということも、今おっしゃっていたのは、そういう意味合いでしょうか。

【市長】 そうなんです。ですから、感染された、陽性になった方というのは分かりますよね。その方に対して、入院されたりすることはありますが、濃厚接触者の方で陰性だった場合というのは、それで終わってしまうんですけれども、事例を見ていると、それが陽性になったりするわけですよね。2週間の経過時間の間に。そうすると、いかにその人だけに終わらせるかというのがテーマになってきますので、それについては濃厚接触者の家族は別のところにおれますよということは私ども出していますけれども、皆さんそれを知っているかどうか分からないんですね。直接私たちがその人たちが誰か分かって、どうですかということと言えないので、それが十分に伝わるような、コミュニケーションできるような体制というのは作ってきたいと思っています。

【記者】 あと、6月議会でPCR検査の機器を市立病院にも設置することとか、ダクトを整備して感染対策というか、それにも備えるようにというようなお話で予算づけもされたかなというふうに思うんですけれども、それについても体制を整えるという意味では大

事かなと思うんですが、その辺いかがでしょう。

あと、それがいつごろ設置なり整備される予定なのか、もし分かりましたら教えてください。

【市長】 病院のほうで答えます。

【敦賀病院事務局長】 まずPCR検査の機械につきましては、私どものほうで1回に4体検査ができて、1日3回程度の検査ができます。大体1日12体ほど検査ができる形になりますが、あくまで検査につきましては県の保健所からの依頼に基づいて行う形となっております。

ただ、この機械につきましては、これは県の補助金を頂いて整備する形になっておりますが、機械についてはかなり全国的に注文が殺到しているというような状況もございますので、いつ入ってくるかということは限定できません。

もう一つ、排気ダクトにつきましては、通常、私ども感染症の病床が2床あるのでございますが、その2床以外に、2床がいっぱいのときに陽性の疑いのあるような患者様が来られて、検査をして、検査の結果が分かるまでに留め置きといいますか一時入院していただかないといけないというような部屋を造るために排気ダクトを整備するような形になっております。こちらにつきましても早急に入札を行いまして整備をさせていただきたいと思っております。

以上でございます。

【記者】 先ほどの読売新聞さんの質問の関連なんですけれども、海水浴客メインの旅館は一部ということなんですけれども、一部であってもその旅館というのはかなり影響を受けるだろうと。あと、その他、飲食、小売に関してもそれなりに多少なりとり影響はあるかなと思うんですけれども、その点に対して何かしら助成なり支援策をお考えになるおつもりはございますか。

【市長】 影響と支援策については、今後の様子を見ながら判断していきたいというふうに思っています。旅館とか、西浦の水島の関係の方々とか、手の浦とか、あの辺の旅館関係の人たちがかなりつらいだろうというのは分かっているんですけれども、どんな影響が出るのかということはありませんし、県のキャンペーンも、嶺南、嶺北の県内の旅行で聞きますと、かなりたくさん入っていらっしゃるということも聞きますので、そういうところで予約でカバーできるのかもしれませんが、その辺は様子を見ていきたいと思っています。

【記者】 ちょっと話題が変わって原子力の話ですが、せんだって文科省の担当者が議会に向けて、試験研究炉の検討状況について説明をされました。夏ぐらいをめどに一つの炉型を方向性を示したいというようなお話だったんですけれども、市長として、敦賀市にとってどのような研究炉が望ましいか、どのような研究炉を期待するのか、お考えをお聞かせください。

【市長】 一つは、試験研究炉を造ることで敦賀市の経済的な効果というのがどの程度見込まれるのかということをはっきりと示していただきたいと思っています。試験研究炉について、大学の先生方とか生徒の皆さんが敦賀で研究するということですので、それに対する国家的な意義、試験研究炉を造るための意義というのもしっかりと示していただきたいと思っています。

もう一つは、研究を通じて、もんじゅ関係は10年程度1000人規模を維持するということ

をお約束いただいていますけれども、将来的な部分に対して、研究成果がいかに関賀の雇用につながっていくのか、ストーリー的にどういうことを示していただけるのかということを示していただきたい。

その3点が一番思っているところです。

【記者】 今のお話ですと、もんじゅの関連で10年程度雇用を1000人規模を維持するという。その後、試験研究炉そのものではなくて、試験研究炉で生まれる成果がどのように関賀の雇用につながるかという意味合いでおっしゃっているんですか。

【市長】 そうですね。もんじゅについての工場の必要な人数というのはだんだん減っていくと思います。試験研究炉に必要な人数というのは、もんじゅに代わるようなものでは決してないはずなんです。ですから、その間に新しい産業を創出して、その分の雇用を生み出していくかというのが目的になっていくというふうに思いますので、試験研究炉、もしくは今いただいています新エネルギーの創出というところで、雇用を作っていくというのが経済を立ち上げていくということも含めて必要だと思っています。

【記者】 試験研究炉については、本当に地域に何かしら振興を生み出すためには、学生向けの研究だけではなくて、民間企業での利用というものをかなり促さないと難しいよというお話もよく聞かれますけれども、そうすると、文科省で検討している中では、小型、低出力、中出力の研究炉、今の近畿大学、京都大学にあるような研究炉が望まれるのかなという気がするんですけれども、市長としてはいかがですか。

【市長】 私は試験研究炉については、あまり言及したことがないので、ちゃんとしたやつを出してくださいねという立場でいますので、どんなものならうんと言いますよということはあることがないんです。

ですが当然、今おっしゃるように、学生さんだけでなく経済的にも会社関係の方が研究して実用化していくというのは必要だと思います。

【記者】 先ほど市長の冒頭の挨拶にもあったんですけれども、感染症対策を踏まえた災害、出水期を前に。いろいろ進めていると思いますけれども、具体的に避難所の追加とか避難計画の見直しとか、どういうふうに進んでいて、いつごろをめどに固めたいというのがありましたらお願いします。

【市長】 担当のほうで答えます。

【市民生活部長】 感染症を踏まえた避難所の対策といたしましては、関賀市のほうでも避難所の運営マニュアルを作成しておりますので、今ちょうど暫定版ができたところで、これから検証しまして最終版、製本版を作っていくと考えております。

県のほうの運営上の手引きを参考に作っておりますので、ほぼ県の運営上の手引きをトレースするような形ではあるんですけれども、受付であったり、例えば中での3密を防ぐ方策であったり、そうしたところを担当者のほうには示していきたいと考えております。

そこで、冒頭の市長の挨拶でもありましたけれども、昨日、おとといと2日間にかけて避難所の担当職員66名に対しまして講習を行いまして、座学での講習、それから受付でのどのような対応をしていくかというのを簡単に実地といいますか訓練をいたしました。今後、現場、避難所におきまして、どのような受付をするのかということも、また一度やっていきたいなと考えているんですけれども、そうした実地を踏まえまして最終版のマニュアルというものを確定していきたいと考えております。

【記者】 県のマニュアル等を見ますと、課題となっているのは避難スペースですね。圧倒的に足りなくなると思うんですけども、そのあたり、敦賀市としてはどういうふうな解決策を考えていますでしょうか。

【市長】 3分の1以下になるということを議会でも申し上げましたけれども、実際には5分の1ぐらいになるんじゃないかと思っておりますので、人数的にはぐっと減ります。ですから3倍開設してもまだ場所が足りないというような可能性も出てきますので、そういう意味では、この間から申し上げていますように、ハザードマップを見ていただいて、2階が安全であれば2階に、知人宅とか親戚の家とか、そしてまた公民館ではなくて各地区の公会堂で一時待機所ができないかということもお願いしておりますので、できる場所にはそこに集まっていたり、あとホテルの空き情報も情報として出すようにしようかという話も進んでいますので。災害時は、皆さんホテルをキャンセルして家へ帰ってしまうことが多いそうなので、そこに泊まれるスペースがありますよと。そうすると高齢の方とか妊婦さんだったら、ご自分で払うことになりましてけれども、どうですかとか。そういうことを組み合わせてやっていきたいと思っております。

補足があれば言います。

【市民生活部長】 各地区のほうでは、28地区が町内の会館で開設するというようなご協力のお返事をいただいております、各地区におきましても、いざというときには避難所を開設いただけるのではないかなと考えております。

また、ホテルも今ちょうどお話を進めさせていただいております、いざ災害時におきましては、敦賀市の例えば防災チャンネルとか、そうしたところでホテルの空き室情報を流せるようにしていきたい。

そうした市民の方の避難の選択肢を増やしていくことで、避難所の3密を防いでいきたいなということを考えております。

また、避難所の増設といいますか、新しい避難所の指定につきましては、現在のところ43の指定避難所を持っておりますので、現状のところは今の避難所で対応していきたいと考えております。

【記者】 ありがとうございます。

あと、出水期だけじゃなくて、敦賀市の場合は原子力防災を踏まえたコロナ対策を考える必要があると思っております、先月、国のほうで基本的な考え方が示されたと思っております。これを基に自治体で避難計画を見直すようにというふうにお達しがあったと思うんですけども、敦賀市はというふうに進めていますか。

【市長】 部長のほうで答えると思っておりますけれども、原子力防災というのは非常に難しい部分があって、コロナの場合は風を通してオープンにしないよというところがメインですけれども、原子力防災の場合は閉じてしまって外気を遮断しないよというのがありますので、そのせめぎ合いになってくるかと思っております。ですから、どちらを優先するかというのは、そのときの事象によって、また場所によって考えることになってくるのではないかなというふうに思っております。

【市民生活部長】 原子力の避難につきましては、基本的に広域避難ということも想定されますので、そうした場合については、国、県の指導に基づいて、どのような避難ができるか、コロナ対策を踏まえてどのようにやっていくかというところは具体的に相談をさせ

ていただきたいと考えております。

【記者】 奈良県とも交流されていますけれども、今年はコロナで、できていないですね。予定も今のところ、まだ未定ですよ。——ありがとうございます。

【秘書広報課長補佐】 ほかによろしいでしょうか。

それでは、これをもちまして7月の市長定例記者会見を終わらせていただきたいと思います。

ありがとうございました。

午後2時 20分 終了